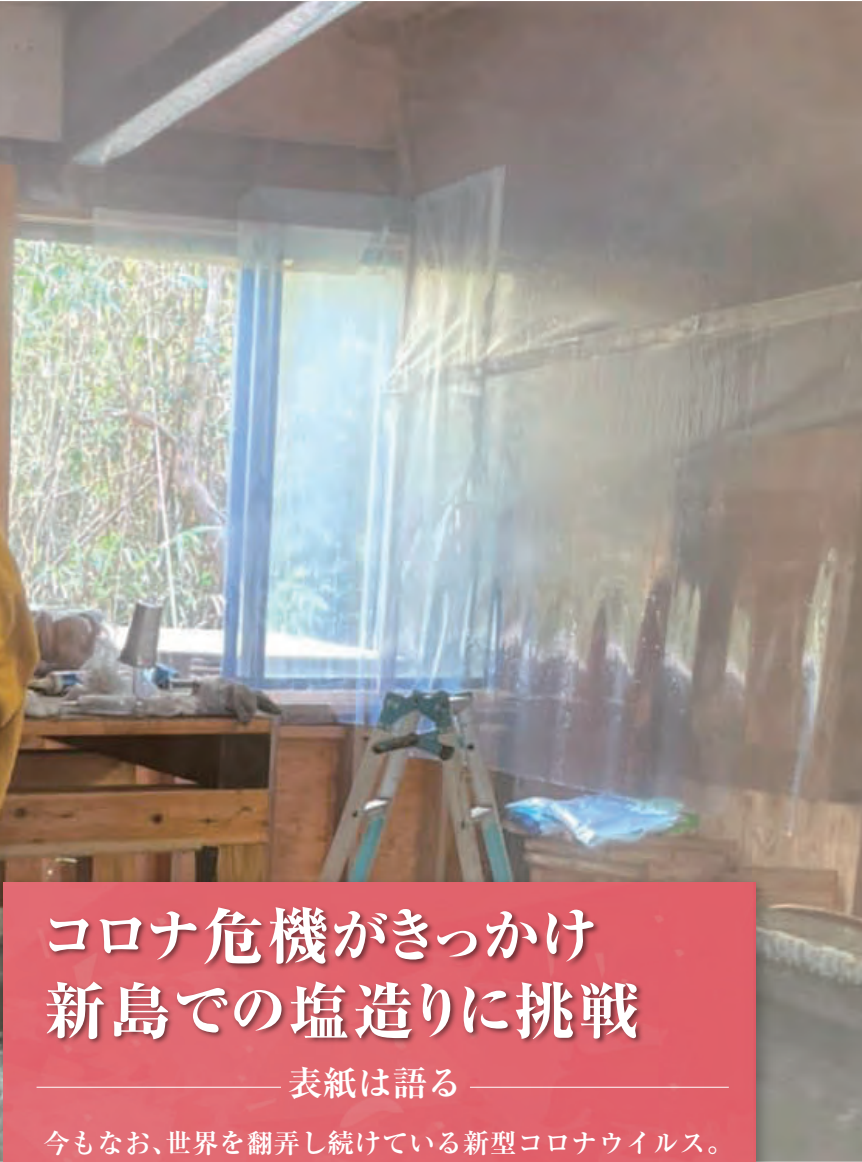




議会 だより



3月定例会号



コロナ危機がきっかけ 新島での塩造りに挑戦

表紙は語る

今もなお、世界を翻弄し続けている新型コロナウイルス。新島への移住者で、飲食店経営の斉木佑介さんも大きな被害を受け、緊急事態宣言の中、何かに導かれるように山口県の塩屋さんへ修行に行きました。塩造りを基本から学び、クラウドファンディングで資金を集め、新島で塩造りを始めました。今後は塩の商品化と販売はもちろん、飲食店として塩を生かしたメニューの開発や、くさや造りへの塩の活用を目標にし、塩造りから美しい海を守ることを伝えられる塩屋を目指していくそうです。(関連記事 12ページ)

(文・写真:小久保利佳)

- 2 一般質問
- 12 特集【新島村の移住定住政策】
- 14 100歳インタビュー
- 16 議長の^{アイ}目ランド
- 16 編集後記

一般質問

令和4年3月開催の定例会にて、6名の議員が村政について質問を行いました。通告順に記載します。

前田寿夫議員



環境問題の
対策はいかに？

問 多くの国で問題になっている地球温暖化。これにより起こるいろいろな災害。昨年は島しょ地域でも、磯枯れにより海藻が

ほとんど着かない状況だった。これは、魚貝類及び漁獲量にかなりの影響があると思う。このような小さな島で何ができるか解らないが、良くしようとする意識が大切と思う。CO₂問題で言えば、山を大切に（保全植林等）。もう一つは海洋

ゴミ。今の状態でいくと、30年後には魚の数よりゴミの数が多くなると言われている。ゴミ問題でも住民一人ひとりの注意が必要。
明るい兆しとして、若い人たちの海洋清掃がある。自分たちの意思で行っている。この価値観は大事にしたい。美しい自然があると誇れる島でありたい。これら環境問題について、お考えは？

答 現在、世界中で地球温暖化による気候危機が深刻化している。当村でも災害発生の恐れのある豪雨、暴風など台風等の脅威を感じる時が多くなってきた。

世界的規模の海水面上昇。島においても海水温の上昇、磯枯れ等、大きな問題として認識している。原因は海流異変に

よる環境変化と考えられるが、不明点も多く、一村での解決は難しく、国の環境対策を注視し、都と連携し島しょ全体の課題として取り組んでいきたい。

新年度でも、海岸漂着物処理事業の実施、海岸清掃等自主活動の支援を行っていく。最後に、私も一人ひとりが環境問題を意識することが大事だと思う。



▲議員の管内視察では、若郷磯ブルーの砂の状態や海岸の浸食なども合わせて視察した。



コロナ感染症と
各行事について

問 新型コロナウイルス感染症が発生してからほとんどの行事が中止となってきた

が、今一つ基準が無い中で中止が多かったのは。屋外・屋内の違いはあるが、一定の基準作りが必要では？

感染症の事なので、思うようにはいかない場合もあ



一問一答方式

安定した雇用を確保する視点から、新島村の産業はどうあるべきか？

山本均議員



るが、村の活性化を考える
と意識の低下が心配。村と
してはどう考えるのか？

答 コロナ禍における行事

中止等の判断については、
その時の感染状況を考慮
し、各実行委員会の委員の
方々の意見をお聞きし、判
断をしている。

村の経済状況及び村民の

意識低下を考慮すると、な
かなか難しい決断ではあつ
たが、新たな変異株の発生
など新型コロナウイルス感
染症の実態が不確かなこ
とや、感染リスクが高いと
いう中で、村内で感染が発
生し、拡大した場合に伴う
影響等を考慮した結果、中
止と判断した行事もある。

問 新島村がこれからも
安定的に存続していくた
めには、確固たる地場産
業の存立がなくてはなら

ない。その点でこれまで
の村の方針は間違ってい
ないと思うが、実際にや
ってきた事業はほとんど
成功したとは言いがたい。
なぜか？というところ、現実
を直視する姿勢を見失つ
ていたと思慮する。今こ
そ現実主義に立つてもの
ごとを考え、実行すべき
ではないか？

答 行政運営全般の基本

的な目標やビジョンを示
すものが村の総合計画で
あり、その計画の実現に
向けて取り組みを進めて
いる。状況が大きく変化
した際は、その都度現実
と向きあい、見直し、変
更を行ない、臨機応変に
対応していく。村として
は将来像を見据えつつ、
現実主義に立つという議
員の考えと変わらなさと
思う。事業は着実に少し
ずつ進んでいると考える。

問 例えば産業振興の場
合、事業は着々と進行し
て住民の生活は向上して
いると考えていいか？

答 一概にそうとは言えな

いが、今コロナ禍の中で事
業や村民の行事が停滞し
ている。その中で少しづ
つと申し上げた。コロナ
が収束するまで何とか頑
張ってこれからやってい
きたい。

問 現状の村の地場産業
である農業・漁業・観光
業をどう評価し、捉えて
いるのか？

答 地域で経済を生み生

産性を高めるのは民間が
やる。村が特別に関与す
ることはない。村はやっ
ている事業をバックアッ
プするという考えだ。皆
さんそれなりに頑張っ
ていると考える。

問 日本は資本主義社会だ
から、それぞれの人が頑張
るのは当然で、さらに産業
を育て地域全体が潤ってい
くようにするのは村長の仕
事だと思う。村の税金をつ
ぎ込むのだから、それなり
の成果を挙げなければ税金
の無駄遣いと言われかね
ない。私が言いたいのは、現
実主義に立つて実際に効果
を挙げているのかどうか、
投資をしてそれなりの結果
が出ているのかどうか、こ
れまでの村長の何年かを概
観してどうなのか？

答 村内の総生産額を答え

ると、コロナ禍前の平成30
年の住民総所得は、対象者
2273人で約36億47百万
円。宿泊施設とその他サー
ビス業を合わせたデータ
は、対象者744人で約12
億48百万円。その中で農業
は、これだけで自立するの
は厳しい。

問 私は新島村では、それぞれの産業分野が専門として成り立ちにくいのではないかと、という認識でいる。だから村もそれぞれの産業を支援することは大事だが、その他の事業と合わせて何とかやっていく、それが現実的な視点ではないかと考える。

答 この点で新島村には建設会社が7社あって、バブルの時代を乗り越えて、実際には公共事業が主な収入源になっている。これは村や東京都の予算動向に大きく左右される。これらの企業の現状をどう捉え、評価しているのか？

答 村の産業人口構成の中で、多くの住民の雇用確保をしている重要な産業と認識している。その中で、夏の民宿が終わったら冬場は建設会社で働くとか、各分野で工夫し

ている。それ專業ではなくて、季節ごと別々に考えて何とかうまくやってきたと思う。

問 建設会社は村の公共事業に頼る部分が大きく、今まですっと何十年、そういう形式でやってきて、村の中で産業として一定のポテンシャルを占めてきた。公共事業を必要だからやるということではなく、就労者の確保にも力点をおいてそのあり方を考えるべきではないかと思うが、どうか？

答 一定の公共事業は現在の就労体系から必要であり、村としても財源を確保し、年度計画に沿った事業の実施を進めていく。また都事業も計画通りの事業展開ができるようにお願いする。新たに必要が生じた事業

は、その都度要望等を行っていく。

問 村で公共事業がなくなるのではないかと、心配の声を聞いたが、そうなることと失業のことも出てくる。だから村は、公共事業は必要に応じてや

るだけでなく、村の就労者の確保も念頭において両にらみでやっていく、これがわかればいいのではないかと思つて質問に到った。実際、離島という地域性から産業規模の拡大には限界があり、安定的な公共事業に頼らざるを得ない。国も「有国境離島法」を成立させて離島の重要性を認識している。離島であつても住民が安心して暮らせることを国も考えており、これも追い風にしようとして積極的にアピールして事業を進めてほしい。

建設業関連予算の今後の見通し

(答弁より引用)

令和4年度は一般会計6億87百万円、特別会計9億37百万円、総額16億24百万円となる。

令和5年度以降の計画は総務省へ提出した過疎計画（ソフト事業を除いて）として投資的経費について答える（大幅に事業費の増減が生じる場合があり、確定した金額ではない）。

令和5年度は一般会計7億57百万円、特別会計13億3千万円、総額20億87百万円。

令和6年度は一般会計5億27百万円、特別会計1億83千万円、総額7億1千万円。

令和7年度は一般会計6億19百万円、特別会計3億86百万円、総額10億5百万円。

あくまでも現在の計画に沿つての事業費であり、予算策定時に10億円を切る事業費はないものとする。

小久保利佳議員



ふるさと納税
について

問 昨年9月にも質問したが、その後どのように検討し、どのような方針になったのか。前回の回答で、まずは返礼品なしのものを考え、できるだけ早く進めるように検討したいとあったが、自治体が抱える問題解決のため、使い道に共感した人が寄付する「GCF（ガバメントクラウドファンディング）」などは検討したか。

また、企業が自治体を支援するための「企業版ふるさと納税」は、法人関係税が大幅に控除される上に、企業が返礼品などの経済的な利益を受け取ることが禁止されており、新島村が考える返礼品なしの最初のふるさと納税導入に、適しているのではないかと考える。

ふるさと納税にはさまざまな仕組みがあり、その導入は財政の健全化にとって非常に有効な取り組みだと考えるが、いかがか？

答 ふるさと納税制度の導入は、新島村においても非常に有効な取り組みになると考えられる。新島村の発展のために、村内の人々からの寄付を募り、その寄付金を寄附者の意思を尊重した事業に活用していくことで、住民参加型の地方自治の推進を図って参りたいと考えている。

令和3年9月末に起業人導入コンサルティング会社（民間企業のスペシャリストの派遣）とのヒアリングを行い、その中でふるさと納税について打合せを行い、令和4年度からは、民間企業のス

ペシャリストである地域活性化起業人と一緒に、「ふるさと納税」及び「企業版ふるさと納税」の検討を進め、「新島村版のふるさと納税」の仕組みづくりを進めていく予定である。

▲利島村では、ふるさと納税の特設サイトを設置している。



超長期大型公共
事業の進め方について



問

数十年を要する工事がある。財政、工法等での長期化は理解も、少子高齢化の下では、諸事情が変わり、必要性は薄れ、負担のみ増大の懸念がある。推進住民の大半が現役を退く。

新島村の土木・建築事業は、観光と双壁の主力産業で、工事が多いほど経済振興や活性化にも繋がるが、公共工事の第一義は、住民の利益、利

便性の向上である。

事業の撤退は難しくかろうが、変更は可能と思量する。住民の意向を再確認し、理解を求めた上で、大幅変更も必要と思うが、いかがか。

式根島の下水道事業で、接続率が下がった場合、料金等はどうなるのか。また、どの程度下がると料金が上がるのか、接続率向上等と併せ、住民に周知願いたい。

答

長期の大型公共事業は、年を追って条件が変化する。本村地区の「下水道

整備事業」でも、範囲や年度、規模見直し等を随時行うと共に、5年に一度事業認可の見直しを行い、役場各窓口での縦覧、意見など求めている。今後も変化に対応し、時宜に叶った事業とする。人口減少や接続率低下で料金収入の低下が見込まれる。新島同様、水処理施設の半分休止や規模の縮小も考えられ、また、先々の料金見直しも想定される。



職員の定数管理・
人材育成

問

仕事量は年々増加し、ICT化を図っても皆忙しいが、それが仕事である。迅速・適切な対応を求める中にも、「不慣れだから」「誰々だもの」などと、大らかな声の一方で、「誰々

は、どうかして欲しい」など辛辣な声も聞こえて来る。

村長施政方針で、職員「意欲・能力の向上」「意識高揚、自己啓発」等、人材育成の必要性を述べている。

「〇〇は頭がいい。仕事ができる」等と巷間で話が出るが、役場職員の場合、明るい挨拶や接客、親切・丁寧な対応ができなかったら評価はどうか。一概には言えぬが、私なら、多少仕事ができても、



▲着々と進む式根島公共下水道工事の現場

評価は普通以下である。学業成績や実務実績だけでは、重要ポストに付けられない。潜在能力に大差は無いと思量するが、活用してこそ能力、仕事への取組姿勢、意識の問題であろう。

役場職員は常に住民に見られ、ストレスも溜まるが、これも全体の奉仕者としての宿命である。軽

重の差があるのが、「幹部間、各部署内で当然共有すべき」と思われる情報や事案が、共有されていないケースが見られる。日

頃からアンテナを高く張り、他部署の情報や仕事に興味を示すことが、自己研鑽やステップ・アップに繋がり、緊急時の対応や異動時の助けになると思うが、いかがか。

答 行政サービスの効果的・効率的な展開、庁内横断的

な行政運営のため、毎月の課長会議、係長会議等の内容を職員に伝達し、各課の動きや協議事項等を確認、共有体制としている。また、組織構造上の問題・課題の把握、適正な業務執行体制の洗い出しを行い、新島村のあるべき組織体制・業務執行体制・適正な職員数等検討し、取りまとめる。



スクラップ&ビルドについて

問 新島村過疎地域持続

的発展計画の中で、「事業についてもスクラップ&ビルドを検討し…持続

可能な新島村の構築を目指す」とある。公共施設等の管理・運営について謳ったものだが、これは、組織や人事考課・人事異動にも共通する。

人事考課で前職での経験を、人事考課の意味を全く履き違えている評価者がいたり、部署や店舗により甘い、辛い、の傾向格差があり、また、優秀な者ほど自己評価が低く、逆の人ほど高い傾向にあり、最終調整に苦労した。適正な評価が、職員のやる気に大きく影響するが、村ではいかがか。

答 客観性を保ち、職員の

誰もが納得できる運用が重要で、公正性・透明性・納得性・信頼性が必要。村では、今年度より人事評価システムを導入している。

年度当初に各課で組織目

標を立て、その目標に対し「評価適性会議」、1次評価個人目標を立てる。以後、管理職との面談による個人目標確定、面談での進捗確認、12月下旬の期末評価、更に甘辛やバラツキ防止の



▲早期着工、完成が望まれる式根島船客待合所予定地



島留学・教育移住
を後押しする具体的な
地域教育戦略を問う

問 村長の施政方針において、『教育の課題は地域づくりの課題でもある。将来に向けた教育行政推進も地域づくりも、定住化・Uターン・Iターン促進が大きなキーワード』とあるが、続けて述べた2つの課題に沿って質問する。

一つ目の課題、『人口減少・少子化の中で、『一定の学習環境の確保』、まずは高校生の島留学』

に関して述べられたが、島留学の受け入れや、探究学習の組織的な導入における先進事例では、小中・中高の一貫校であることや、独自の教育理念に裏付けられた募集方針（アドミッションポリシー）があると思われる。「一定の学習環境」はどのような方向性で、誰が担保していくのか。

答 「離島留学」について、新島高校の令和5年度入学生受け入れを目指す。目標としては、初年度の受け入れは2名、順次、ホスト

ファミリーなど受け入れ環境の増加を図りながら、少しずつ人数を増やしていくことを目指す。それに向かって令和4年度には、5年度の入学を検討する都内公立中学校の生徒及びその保護者数組を対象にした「新島での体験ショートツアー」を、夏前頃を予定に、東京都教育庁・新島高校と連携して実施する。そして、受入側と留学希望者との留学に係るポリシーの確認・面談など、諸々の準備を経て実現を図る。

なお、学校活動は高校の役割だが、島での生活全般をフォローするのは地域、村の役割。学校と教育委員会を主に、地域全体で支えていけることを望んでいる。

問 二つ目に、『学校は地域づくりの核であることを改めて認識し、『学校地域協

働活動の体制づくり』に向けて研究と準備に努めたいと考えている』とも述べられているが、これは、令和4年に予定されている島留学のショートステイの選抜方針やPRのためにも、令和4年度に試行しながら実施しないと間に合わないが、具体的な体制は？



▲文部科学省『地域との協働による高等学校教育改革推進事業』資料より。新島高校は同事業の採択校・事業特例校にはならなかったが、審査において一定の高い評価を得たため、地域協働推進校(アソシエイト)と認定され、さらなる取り組みが求められている。

答 現状でも『PTA』や『学校運営連絡協議会』、また『地域の講師的人材』、『こどもくらぶ』などのNPO法人』など多くの活動の支えもあるが、もっと地域で支える体制の充実を図りたいと考えている。具体的には、多角的かつ地域全体で学校と教育活動を支える『学校と家庭・地域社会が相互にパートナーとして連携し協働活動する体制づくり』を図るものである。ボランティアでありつつも、さらに一歩パートナーとして、制度に基づいた関係性ある体制を考えている。

事を進めていくリード役、事務局体制は大事だが、正直、教育事務も手一杯で余裕がないのが現状。ここは教育長が先ず踏ん張らなくては思っている。
(教育長)



島の再生可能エネルギー導入の次のステップは？

問

当村では、東京電力関連会社らと連携したNEDOプロジェクトも終了し、風力発電設備も撤去されたところである。本定例会で承認された「過疎地域持続的発展計画」項目12『再生可能エネルギー利用の促進』において、『今後も行政として、ゼロエミッションを目指す事業に対して積極的に関与・協力していく必要がある』と記載されている。一方で『事業計画』には、『電気自動車活用事業』が記載されているのみである。

不安定な国際事情により、エネルギー供給の不安定化や、価格高騰が加

問

具体的には、上述のNEDOプロジェクト終了に伴い、蓄電池等の設備の利活用について関係者から伝わってきた。村では現在、災害発生時の電力網や送水網の確保のためなどにも、これらを活用する指針はあるのだろうか。特に式根島地区においては、海底送電ケーブルや海底送水管が切断された場合、同地区の災害対策を含めたエネルギー・水の供給の具体対策が重要である。

答

質問のとおり、環境保全と経済発展を統一し、また、災害対策も踏まえたも

速し、気候変動からの災害対策や復興体制づくり、そして、災害時の企業や団体の事業継続計画（BCP）作成の重要性が叫ばれるなか、新島村としての独自の展望を問う。

使用した設備の利活用について相談があり、協議を進めているが、まずは村の方性を決定し、事業を進める基盤強化が急務である。今後は、民間企業や関連団体のノウハウや意見を取り入れつつ、国や都と連携しながら実現の運びに持っていく。

受給できる可能性のある補助金や助成金

<p>住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業</p> <p>詳しくはこちら →</p>	<p>水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業（家庭部門）</p> <p>詳しくはこちら →</p>	<p>カーシェア等ZEV化促進事業（カーシェア・レンタカー）</p> <p>詳しくはこちら →</p>
<p>地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業</p> <p>詳しくはこちら →</p>	<p>地産地消型再エネ増強プロジェクト</p> <p>詳しくはこちら →</p>	<p>再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業</p> <p>詳しくはこちら →</p>

▲クール・ネット東京ウェブサイトより
住宅用の太陽光発電や電気自動車（島しょ部では中古対象の支援もあった）の導入支援が紹介されている。またそれらの機器を地域内で連携させた非常時対策への補助制度などもある。戦略的な活用が望まれる。



一問一答方式

「人口減少対策」の本気度が試される



問 総合計画で、人口減少対策はどう位置付けられ、将来推計人口について、どのように受け止めているか。

答 重点施策の総合戦略と位置付けられている。人口減少は不可避と考える。持続可能な新島村にするため、社会的増加、関係人口の増加を進め、生産年齢人



一問一答方式

子育て支援について

口の層を厚くする。健康寿命を延ばすことが大事だ。

問 子育てにかかわるニーズは拡大かつ多様化している。総合計画では「…出産や育児にかかる家庭の負担を軽減し、若い世代が産みや子育てに希望を持てる地域」を目指すとしている。子育て支援に関し、今までの延長線ではない思い切った施策が求められるか。

答 人口減少対策は自然増も必要だ。さまざまな子育て支援を行っており、当面継続し、今後、他自治体の事例も参考にし、定住につながる支援策を検討する。

問 「延長線ではない思い切った施策」を求めた。子育て支援に関し、所信表明は昨年と同じだ。子育て支援の「目玉の施策」は何か。

答 今までやってきたことを継続する。これをやるという確かなものはない。



一問一答方式

移住定住の推進について

問 自然増だけでは人口の維持は望めない。総合計画では「…移住しやすい環境の整備」を進めるとしている。自分の式根

島への移住の経験からも、住居の確保が一番だ。人口減少対策として移住定住の推進が強調されているが、移住者に対し、速やかに村営住宅（空きがある場合）を提供するとならないのか。

答 （移住など）社会的増加を図ることが必要だ。むやみに人口を増やせば良いというものではない。令和4年度から移住定住事業を外部委託し、フォロアアップ体制がつけられる。村営住宅は補助金を導入した「公営住宅 低所得者用住宅」で、他用途には使えない。



▲式根島の村営住宅2棟8戸

問 村営住宅の申し込みは「6か月以上居住…」との規定がある。この規定について、「移住者の品定め」の期間か。移住者に「対し失礼だ」との強い批判の声がある。この「6か月条項」は廃止し、「入居後、村営住宅の所在地を住所地として登録できる者」と改め、移住・定住の推進を図る意思と決意を明確にすべきだ。村営住宅の設置数に関し、本村地区と式根島地区で大きな格差がある（本村地区約30人に1戸、式根島地区約60人に1戸）。式根島地区に村営住宅の増設が必要だ。

答 国の準則に基づき条例を作成し、見直しながら現条例になっている。住宅戸数のバランスはとれていると思う。

一問一答方式
 早急なる消防団員の処遇改善を求める

問 消防団はどのように位置づけられているか。

答 報酬などの処遇はどうなっているか（松原村4万5千円、利島村4万円）。

答 非常勤特別職の地方公務員であり、消防団が消防活動を全面的に担っている。報酬は条例で定められている。東京都各自治体の消防団員の年額報酬は平均8万6904円、島しょ部町村の年額報酬は平均1万8777円。当村は1万円だ。

問 令和3年4月の総務省消防庁の検討委員会の報告、および消防庁長官通知は、3万6500円を標準として、消防団員

の処遇改善を図るよう求められている。他の島しょ町村でも改善の動きがある。当村においても、早急に消防団員の処遇改善をはかることが求められる。

答 （後刻、村長に確認）当村も準備している。令和4年度中に、消防委員会での審議、条例改正を行い、令和5年度から処遇改善を行いたい。

一問一答方式
 ふれあいバスの運行改善について

問 行政連絡バスの重要性和村内交通網の整備を訴えてきた。運行改善の方向性はどうか。

答 新中央航空（飛行場）と連絡船にしきとの接続について、住民要望も多く上

がっていた。令和4年4月1日より、ふれあいバス第3便を「16時空港発」とし、最適化をはかった。



▲訓練に励む消防団（式根島にて）

新島村の移住定住政策を問う！

3月定例会の予算審議で集中的に審議され、
今までも一般質問でたびたび取り上げられてきた
移住定住支援と島留学について特集します。



予算審議

外部専門家の支援で、行政の課題解決や、移住定住へのノウハウ支援も！
地域活性化起業人導入事業（790万6千円）

内容は？

民間企業の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を生かしながら、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい地域の活性化を図る。

令和4年度にコンサルティング業務に長けた起業人を導入し、各課の課題を洗い出し、改善の糸口を見出す。

令和5年度は課題に合わせた人材の導入、及び各課のニーズに対応できる人材を地域おこし協力隊等を活用しながら補うなど進めていく。

見込まれる効果は？

業務が多様化する中、職員は専門的な知識が必

要となるが、地域活性化起業人や地域おこし協力隊などの専門的な人材を導入し、企業効率をあげ地域の活性化を図る。(令和3年度の事業で、役場全体で相談しており、各課の課題に向き合っている。ただよう依頼している)

具体的には？

起業人の導入（2名）

- ・1名は月に2週間の現地支援とオンライン遠隔支援
- ・1名は月に2～3日の現地支援とオンライン遠隔支援（企画調整室長）

外部の意見を聞いて、外部の人間の力を借りて、産業振興を前に進めていく。(副村長)

説明会 意見交換会

伴走支援コーディネーター（令和四年度離島活性化交付金より事業費165万円）を中心とした移住定住事業の説明会・意見交換会が4月19日に開催されました。

コーディネーター役の泉谷氏は、周防大島在住で移住定住事業を担当しながらも、全国各地で移住定住の指導・研修をされている方です。泉谷氏が語った移住定住事業のポイントをご紹介します。

●お試し移住をオフシーズンに企画

オンシーズン（観光シーズン）ではない開催とすることで、本気度の高い移住希望者のみ集まることと、島の日常（もっといえば、この悪条件でも平気なら島暮らしできる）という生活を感じてもらうことが重要。

●お金を移住の決め手にさせない

家賃補助があるから、金銭的支援があるから、

という理由を移住の決め手にするのではなく、自らの意思で移住し、仕事を組み合わせる。

●だれもかれもではなく、どんな人に来て欲しいか、受け入れ地域側が選ぶようにする

ルールを守らない（島のコミュニティに合わない）人にはお断りいただいたこともある。問題を起こす人が長く居住することも、仲介する立場としても苦しくなる。

●予算だけでなく、知恵と人のつながりで移住・定住促進を

良い物件や仕事の紹介は、信頼関係があつてこそ。予算が不足していても、当事者意識で知恵と工夫でできることを考えていく。

(文責：木村諭史)

移住定住 サイトの開設

新島・式根島の移住定住ポータルサイト「flow life (フローライフ)」が4月に開設されました。

島ぐらし体験や空き家情報、求人情報、移住者のインタビューなど内容が充実しています。

新島村の空き家バンクは物件数が少ないため、物件が登録されるとすぐに契約されてしまい、常時紹介できる物件がないのが現状です。まずは定住化体験住宅を入りに、『人生の通過点に島という選択を』というキャッチコピーのもと、「人生の流れの中で島を体験してもらうことで関係人口を増やしていく」というコンセプトで情報発信が行われていく予定です。

(文責：木村諭史)



▲こちらのサイトに掲載された移住者の斉木氏は、今月の表紙でも紹介しています。

島留学

神津島・八丈島で話題の島留学に、新島村でも取り組み始めました！
令和5年度の新島高校入学に向けて体験ツアーが実施されます。

内容は？

高校におけるものなので都立高校が行うものだが、学校以外の地域での生活は地域全体で支えていく。それに関わる環境整備等については村が担うものになる。令和5年度は2名という設定（ホームステイ）だが、受け入れは継続して順次増やしていきたい。ホームステイから寮の形も希望していきたい。神津島の成果を参考にしていきたい。

(教育長)

魅力化を図ることも大事だが、公設民営塾、学力向上、学校の魅力化で人を呼ぶのか？

(前田邦弘議員)

新島の環境の中で、それがいいのかどうかは議論の必要がある。地域の中の人材を活用した補助教員も含めて、学校と地域が協働して学力向上に結びつけていくのもありかと。高校から島留学、中学・小学校の留学とつなげていくことが島の将来に絶対に必要と考える。(教育長)

「令和4年度 中学生島しょ体験新島村ショートツアー」 ～東京都教育委員会のウェブサイトより～



主催：新島村教育委員会、共催：東京都教育委員会
都立新島高等学校における島外生徒受入事業(令和5年度入学生対象)の実施に向けて、新島村教育委員会と連携して実施。令和4年6月3日(金曜日)～6月5日(日曜日)2泊3日(1泊は船中泊)。対象は令和5年度に新島村内の一般家庭でホームステイをしながら都立新島高等学校へ入学することを検討している都内公立中学校3年生及び保護者4組。応募締め切りは5月13日(金曜日)



「議会だより」100号を記念して、 2022年1月に100歳を迎えられた 元村議の大沼正彦さんにインタビュー。 村政への思いや島の思い出など、 書面でたっぷり語っていただきました。

大沼正彦(おおぬま まさひこ)さん

大正11年1月12日生まれ(100歳)。6人兄弟の次男として新島本村に生まれる。17歳で東京、20歳で鉄道士になる。その後入営して中国に出兵し、山岳戦をいくつも経験。終戦後新島に戻り、大沼家の後継者となる。それまで芋や麦だけだった新島の農業を変えようと野菜耕作に意欲的に取り組んだ先駆者。昭和34年～昭和62年まで新島村議会議員を務め、うち昭和52年～58年の間は議長を務める。現在は都内に娘さん家族と在住。

小久保…大正から令和の4つの時代を過ごされた大沼さんですが、人生の印象深い出来事などがあればお聞かせください。

1 国鉄山手線の運転士を辞職して新島の後継者へ

昭和14年(1939年)
当時は新島で乳牛が相当数飼われていたので、牛の勉強をしようと新島を出てみたが、勤めた牧場での仕事は牛の勉強とは程遠い気がして、早めに辞めた。その後、猛勉強して運転士になったが、戦争に行くことになった。戦争から生きて新島に帰ってきた際に、敗戦後の新島の様子や家の様子を見て、敗戦と同時に皆と同じスタートに立ち、新島に残りたいという気持ちが強くなり、彦三郎の家を継ぐ決心をした。

2

ミサイル試射場設置

昭和34年(1959年)
ミサイル試射場問題で村は賛否に分かれた。

村の発展のためには港の整備が優先され、都にも国にも陳情せざるを得なかった。防衛省は試射場設置の条件として港を作り、産業振興を計るべく訴えたが、戦前戦後を体験した人たちが、多くの村民は反対したし大混乱となった。議会の傍聴者がいっぱい押しかけ、議会を開くことができないほどだった。

私は議員当時、都に港の整備は新島発展のため不可欠と訴えてきたが、当時の港湾計画課長が、「漁業の発展は港だけでは足りない。新島で必要なことは良き指導者だ！ ますその指導者の育成に力を入れるべきだ！」と言われた事を今も忘れない。

3

美濃部都知事と 対談し新島高校を創設

昭和45年(1970年)
当時は大島高等学校の新島分校として中学校を借用し、職員室は木造の6坪位、西風が吹く夜は隙間から埃が入り、上着を頭からかぶって、お茶を呑む始末であった。

先生に何とかならないものかと相談され、私は高校を造ろうと言ったが、先生はそれが出来ればと笑った。私はその時高校のPTA会長でもあり、自費で上京し、つてを頼って美濃部都知事と対談することができた。知事に新島分校の実情を話すと、知事は私の話を聞き領き、高校を今年中に作ろうと云った。すぐ新島に電話して高校を建てることを伝えた。

新島に帰り、役場に行き、村長に今までのことを話し

て、敷地のことを議長に話し、敷地を聞く用意をし、全てを急ぐことになった。私は学校に行き、PTAの請願書の原稿を書いてくれるように頼み、父兄の印を一人一人もらう用意をしなければならなかった。都議会議長、都知事、村長、議長、印を押すだけでも大変であった。総て自分で働かなければならないのだ。

昭和46年3月に校舎が落成したが、式典には美濃部知事も臨席してくださった。忘れることのできないことである。

小久保…今の新島村議会をどのように感じておられますか？ また新島に対する想いをお聞かせください。

今の議会は、村長に自分を誇示するための質問だけして議会として働いていないと思う。議員が産業を起すこと

を重要視しないとならない。新島で食べていけるよう農業・漁業・観光業の産業を活性化させることを期待したい。人口が減っていることも非常に心配である。若い人たちの戻れない人口構成はどうなっているのだろうか。これを変えるには何が必要かを、村も村民ももっと真剣に考えてみるべきだと思う。

新島に住んでいなくても、生まれ故郷の新島のことをいつも気にかけている。新島の事を聞けば、懐かしく、新島の話をもっと聞きたいと思う。

小久保…大沼さんが新島村で好きな場所はどこですか？

子供の頃の思い出として、新島の夏の海。綺麗な海で、海の中は遠くまで透き通って見え、時には魚の群れが手に取るように見える。波は静かで、泳ぎ疲れ

て寒くなると熱く焼けた砂の上に腹這いになって温まる。夕方になると、どこの家でも母親が浜の森の方から重箱を抱え、やかんを提げて迎えに来る。それがまた待ち遠しい。その頃になると、夕日が西の海に沈んでいくのを眺めながら、海の上から吹いてくる涼しい風を受けて重箱を開く。中

にはおにぎり、大根の葉の漬物。クサヤの干物と薩摩芋は甘さと塩の味が調和して美味かった。

小久保…戦争にも行かれた大沼さんは、今現在のロシアのウクライナ侵攻をどう思われますか？

昭和18年（1943年）1月に軍隊に入営して北支、命じている。

中支、南支と参戦して、よく生きながらえたと考える。これからどんな世の中になっていくのか、また、もし日本が戦争に勝利していたらどうなっていたのか、また戦争とはなんだったのかと誰しも考えたことだろう。戦死した戦友は、空襲で亡くなった人たちはと考えると、戦争は起こしてはならないと肝に



大沼正彦さんと新島村の歴史

- 1922年(大正11年) 生誕
- 1939年(昭和14年) 17歳で東京
- 1942年(昭和17年) 国鉄の運転士になる
- 1943年(昭和18年) 入営(軍務に服する)
- 1946年(昭和21年) 新島に戻る
- 1959年(昭和34年) ミサイル問題
- 新島村議員になる**
- 1962年(昭和37年) ミサイル試射場完成
- 1970年(昭和45年) 新島高校竣工
- 1971年(昭和46年) 新島高校校舎落成
- 1977年(昭和52年) 新島村議会議長就任
- 2022年(令和4年) 100歳を迎える

進む人口減少

新島村の人口の推移は、島ブームで観光客が押し寄せた昭和50年が3765人、昭和60年で3774人と若干増えて

きている。村ではそんな危機的な人口減少を見て、島外からの移住・定住事業を進めてきたが、減少はとまらない。

金を出してでも、一家で一人島に残っていたら「などの「自力でできる思い切った施策」は、これ愚考か？」

新型コロナ感染症も、減少傾向にあるもの。まだ先が見えない。そんな中、新島村ではさまざまな問題を抱えている。経済・教育・環境・人口減少等ある中でも、「議長の目ランド」でも取り上げられている人口減少は、切実な問題であろう。定住化対策・島しよ留学等々で、少しでも人口を増やす事を考える必要がある。

平成22年には2883人と3千人を割り込み、令和4年4月1日現在はいは2478名と、平成7年から四半世紀で831人も減少している。

そこで村では、今年度から移住・定住事業の窓口を設置し、移住希望者や空き家所有者へのケアを図ると同時に、事業の外部委託に乗り出した。

「豊かで良好な自然条件を活かし、自立自励の精神を持ち、健康で豊かな村への発展が期待されます」等目標になっているが、人口減少を食い止めるカンフル剤はないのか？

終わりに、議会では、現在行なわれている「ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に断固抗議する決議」の発議が全員賛成の下副議長より提出され、全員賛成で採択された。この侵攻により、命を落とされたウクライナの方々のご冥福をお祈りいたします。(青沼弘)

本年度、新島保育園の園児数は32名(クラス平均10名)となっている。新島小学校入学者も9名で、10名を割り込んでいる。児童数から見ても、今後新島村は人口が減っても増える要素がなくなっている。

島外からの「移住・定住化」も素晴らしいが、他力本願に思えてしかたない。中国の一人っ子政策ではないが、「自立までの支援

議長 前田邦弘

広報編集委員会メンバー
委員長・小久保利佳
副委員長・木村諭史
委員・前田泉
委員・前田寿夫
委員・青沼弘

編集後記